

介護老人保健施設やましろ

経営戦略

国民健康保険山城病院組合

構成市町村：木津川市、笠置町

和束町、南山城村

(1) 経営の基本方針

当施設が地域において事業を継続して運営するために、当施設の必要性を高めるとともに、更なる経営の効率化、新規入所者の確保、ベッド回転率の向上に努め、経営の健全化を推し進める。

令和4年10月には回復期リハビリ病棟開設に伴い定員数が66名に減少したが、これを逆に機と捉え、ベッド回転率、在宅復帰率の向上等に努めた結果、令和5年10月に超強化型施設への移行を達成。今後についても、現在の類型を維持し、利用者のニーズに合わせたリハビリの充実、併設の京都山城総合医療センターやケアプランセンターやましろをはじめとした管内居宅介護支援事業所との連携強化に取り組み、在宅復帰・在宅療養を支援する施設としての役割を果たしていく。

(2) 計画期間

2023年度から2028年度までの6年間

(3) 重要推進項目

①収益性の向上

・「ベッド回転率」の向上

新規入所者及び新規退所者をそれぞれ10人／月確保し、ベッド回転率15%以上を目指す。

・「在宅復帰率」の向上

居宅介護支援事業所等と連携を強化し、在宅復帰率50%以上を目指す。

・「入所前後訪問指導割合」の向上

訪問指導件数を4件／月確保し、入所前後訪問指導割合35%以上を目指す。

②リハビリの充実

各入所者のADLの状況に応じたりハビリを実施し、円滑な在宅復帰に繋げると共に、通所リハの稼働率の向上を実施することで、安定した収益確保に努める。

③在宅復帰者への継続ケアの強化

当所を退所した在宅復帰者への継続ケアを強化し、在宅療養を支援することで、通リハ・ショートステイの利用者の確保を図る。

④京都山城総合医療センターとの連携強化

京都山城総合医療センターからの円滑な入所を図り、安定して入所者を確保すると共に、当所退所後も訪問看護・訪問リハとの連携を強化し在宅療養を支援する。

(4) 効率化・経営健全化の取組

人事管理、定員については、病院事業を含めた1つの組合として対応するとともに、民間委託等により職員数の抑制に努めつつ、必要な職員もその多くを会計年度任用職員等により対応するなど、継続して効率化に努める。

(5) 計画の進捗管理及び公表等

毎年度施設内に担当者を配置し、進捗状況や成果等について進捗管理を行う。

また、今後も介護に係る制度や財源などに注視し、適切に投資・財政計画の見直し（ローリング）を行うとともに、それを基に今後の施設のあり方を検討し、必要に応じ経営戦略を改定する。なお、経営戦略については、広くご理解を頂けるようホームページで情報を公開する。

(6) 収支計画（別紙）

①収益的収支

- ・入所者数/日 64人、通所リハビリ者数/日 18人を目標とし、施設事業収益を毎年度4億7,000万程度を見込み、純利益の収支均衡を目指す。

②資本的収支

- ・介護システム等更新費用として2028年度に5,000千円を計上
⇒ 運転資金の確保状況を勘案しながら適切に投資を行う。

(7) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性及び公営企業として実施する必要性

令和3年3月に策定された第9次京都府高齢者健康福祉計画によると、山城南圏域の2020年と2040年の高齢者の将来人口は、65歳以上は3万2千人から3万9千人の20%の増加に対し、85歳以上は4,500人から9,500人と2倍を超えて増加すると予測している。府域全体での85歳以上の増加率は約1.4倍であり、山城南圏域は突出して高い増加率となる。これに呼応する形で、要支援・要介護の認定者数も5,900人から9,700人と6割を超す増加率が見込まれており、今後の要介護者の急増に対応できる体制整備が課題となっている。

一方で、厚労省が令和5年度に実施した介護事業経営実態調査では、老健の経営は、平成13年度の調査開始以来はじめて、収支差率がマイナスに転じ、経営環境の急速な悪化を示している。このような状況下においては、新たに当地域への民間参入も期待しづらい状況にあると考える。

これらを踏まえると地域における当施設の必要性は高く、公営企業として持続的な経営が求められる。地域ニーズを踏まえたサービスの充実に努め、また、今後の介護報酬改定等にも迅速・的確に対応を図ることで収益力を高め、引続き経営の安定化を図って参りたい。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 [決 算] 算 込	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	486,669	392,414	405,294	407,841	407,096	407,244	408,382	407,259
		(1) 料 金 収 入	469,162	376,874	387,840	391,170	390,541	390,350	391,676	390,541
		うち 施設 サービス 収益	432,990	342,180	342,155	344,341	344,341	344,341	345,284	344,341
		うち 通所 サービス 収益	36,172	34,694	45,685	46,829	46,200	46,009	46,391	46,200
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	17,507	15,540	17,454	16,671	16,555	16,893	16,706	16,718
		2. 営 業 外 収 益	45,946	76,908	53,940	53,940	51,846	50,857	49,847	48,815
		(1) 補 助 金	20,157	22,440	18,239	18,239	16,145	15,156	14,146	13,114
		他 会 計 補 助 金	20,157	19,216	18,239	18,239	16,145	15,156	14,146	13,114
		そ の 他 補 助 金	0	3,224	0	0	0	0	0	0
収 益 的 支 出	支 出	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	25,677	25,677	26,097	26,097	26,097	26,097	26,097	26,097
		(3) そ の 他	112	28,791	9,604	9,604	9,604	9,604	9,604	9,604
		収 入 計 (C)	532,615	469,322	459,234	461,781	458,942	458,101	458,229	456,074
		1. 営 業 費 用	514,357	467,608	436,543	443,521	441,140	440,355	440,710	441,155
		(1) 職 員 給 与 費	332,607	311,178	284,149	293,135	293,575	294,015	294,456	294,898
		(2) 経 費	146,023	124,887	125,297	123,847	122,868	123,020	123,299	123,368
		修 繕 費	3,421	3,253	2,200	2,958	2,579	2,579	2,705	2,621
		材 料 費	37,132	28,597	34,065	32,163	32,195	32,260	32,324	32,389
		そ の 他	105,470	93,037	89,032	88,726	88,093	88,182	88,270	88,358
		(3) 減 価 償 却 費	35,727	31,543	27,097	26,539	24,698	23,320	22,955	22,889
特 別 収 入	特 別 収 入	2. 営 業 外 費 用	34,365	40,302	22,691	18,260	17,179	16,098	14,899	13,779
		(1) 支 払 利 息	16,940	15,923	13,519	12,379	11,239	10,099	8,959	7,819
		うち 資 本 費 平 準 化 償 分								
		(2) そ の 他	17,425	24,379	9,172	5,881	5,940	5,999	5,940	5,960
		支 出 計 (D)	548,722	507,910	459,234	461,781	458,319	456,453	455,609	454,933
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 16,107	△ 38,588	0	0	623	1,647	2,620	1,141
		特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 16,107	△ 38,588	0	0	623	1,647	2,620	1,141
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	418,441	457,029	457,029	457,029	456,406	454,759	452,139	450,998
流 動 資 産	流 動 資 産	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)	95,567	241,740	182,479	194,142	194,047	194,019	194,217	194,047
		うち 未 収 金	70,273	63,938	58,176	58,676	58,581	58,553	58,751	58,581
		負 債 (K)	122,581	107,749	98,926	99,892	100,880	101,889	102,920	103,975
		うち 建 設 改 良 費 分	43,015	43,942	43,926	44,892	45,880	46,889	47,920	48,975
		うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち 未 払 金	13,756	20,207	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	86.0	116.5	112.8	112.1	112.1	111.7	110.7	110.7
		地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-
		営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	486,669	392,414	405,294	407,841	407,096	407,244	408,382	407,259
		地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-
		健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-
		健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 模 の 規 則 (P)	486,669	392,414	405,294	407,841	407,096	407,244	408,382	407,259
		健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分		(決 算)	(決 算)						
資本的収入	1. 企業 債 償 還 金								
	うち 資本 費 平 準 化 債 償 還 金								
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 補 助 金								
	4. 他 会 計 負 担 金	42,109	43,015	43,942	44,888	45,855	46,844	47,854	48,886
	5. 他 会 計 借 入 金								
	6. 国(都道府県)補助金								
	7. 固定資産売却代金		238,307						
	8. 工事負担金								
	9. その他								
	計 (A)	42,109	281,322	43,942	44,888	45,855	46,844	47,854	48,886
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
	純計 (A)-(B) (C)	42,109	281,322	43,942	44,888	45,855	46,844	47,854	48,886
	1. 建設改良費		11,920	8,580					
	うち 職 員 給 与 費								
資本的支出	2. 企業 債 償 還 金	41,150	42,055	42,981	43,926	44,892	45,880	46,889	47,920
	うち 資本 費 平 準 化 債 償 還 金								
	3. 他会計長期借入返還金	3,829	40,086	15,946	15,976	16,006	16,036	16,066	16,096
	4. 他会計への支出金								
	5. その他	5,283	5,370	5,375	5,380	5,385	5,390	5,395	5,400
	計 (D)	50,262	99,431	72,882	65,282	66,283	67,306	68,350	69,416
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	8,153	△ 181,891	28,940	20,394	20,428	20,462	20,496	20,530
	1. 損益勘定留保資金	8,153		28,940	20,394	20,428	20,462	20,496	20,530
	2. 利益剰余金処分量								
	3. 繰越工事資金								
	4. その他								
	計 (F)	8,153		28,940	20,394	20,428	20,462	20,496	20,530
	補填財源不足額 (E)-(F)		△ 181,891						
	他会計借入金残高 (G)	264,775	224,689	208,743	192,767	176,761	160,725	144,659	128,563
	企業 債 残 高 (H)	659,872	617,817	574,836	530,910	486,018	440,138	393,249	345,329

○他会計繰入金

年 度		前々年度	前年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分		(決 算)	(決 算)						
収益的収支分		20,157	19,216	18,239	18,239	16,145	15,156	14,146	13,114
	うち 基 準 内 繰 入 金	7,662	13,944	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	うち 基 準 外 繰 入 金	12,495	5,272	6,239	6,239	4,145	3,156	2,146	1,114
資本的収支分		42,109	43,015	43,942	44,888	45,855	46,844	47,854	48,886
	うち 基 準 内 繰 入 金								
	うち 基 準 外 繰 入 金	42,109	43,015	43,942	44,888	45,855	46,844	47,854	48,886
合 計		62,266	62,231	62,181	63,127	62,000	62,000	62,000	62,000